

令和 4 年 6 月 15 日現在

機関番号：34426

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K12957

研究課題名(和文) 若年非正規労働者の自殺行動に関する横断的・縦断的研究

研究課題名(英文) Cross-sectional and longitudinal studies on suicidal behavior among young non-regular employee

研究代表者

平野 孝典(Hirano, Takanori)

桃山学院大学・社会学部・准教授

研究者番号：70803691

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：非正規労働者の自殺行動の実態を把握するため、2019年5月から半年の間隔で3度にわたりパネル調査を実施した。2019年5月調査の分析から、非正規労働者の様々な形態のうち「雇用期間に定めのある労働者」は、正規労働者よりも、自殺念慮を抱きやすいことがわかった(男性のみ)。しかしながら、全期間のデータを分析したところ、非正規雇用と自殺念慮とのあいだに因果関係を認めることはできなかった。また、1年間の調査期間中に回答者が60%以上脱落するなど、自殺研究におけるパネル調査の課題も浮き彫りになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの自殺研究では、非正規労働者の自殺行動の実態について、はっきりとしたことがわかっていなかった。本研究では半年間隔のパネル調査を3度実施することで、その実態を記述することができた。また、一括りにされやすい非正規労働者のなかでも、「雇用期間に定めのある労働者」が自殺念慮を抱きやすいことを明らかにすることができた。さらに、回答者の脱落率や自殺行動に関する項目の回答の正確性など、今後の研究に不可欠な情報も得ることができた。

研究成果の概要(英文)：In order to understand the suicidal behavior of young non-regular workers, three panel surveys were conducted at six-month intervals beginning in May 2019. Analysis of the May 2019 survey revealed that among the various forms of non-regular workers, "workers with a fixed term of employment" were more likely to have suicidal ideation than regular employees (male only). However, analysis of the data for the entire period did not reveal a causal relationship between non-regular employment and suicidal ideation. In addition, more than 60% of the survey respondents dropped out of the survey during the one-year survey period. This indicates the difficulty of panel surveys in suicide research.

研究分野：社会学、社会病理学

キーワード：自殺 若者 非正規雇用 インターネット調査 パネル調査

1. 研究開始当初の背景

(1) 若年層の自殺動向への注目

日本を含む先進産業社会では、高い自殺死亡率を誇っていた高齢者の自殺死亡率が低下傾向を示す一方で、若年層の自殺死亡率が上昇し、年齢層別にみた自殺死亡率の差が縮小している。この変化を背景として、年齢層別に自殺の実態を把握することが重要な研究課題となっている。特に、日本においては、近年の自殺死亡率の全体的な低下傾向のなかで、若年層の自殺死亡率が高止まりを続けていることが研究者のみならず政策担当者の関心を集めている。

(2) 非正規雇用と自殺

西ヨーロッパ諸国における若年層の自殺死亡率上昇の背景として、若者を取り巻く社会環境の変化、とりわけ雇用の不安定化が指摘されている。日本においても、1990年代後半より若年の非正規労働者が増加しており、正規労働者と比較すると彼らの賃金や待遇は大きく見劣りすることが多くの研究で報告されている。ここから、若年層における雇用の不安定化と自殺死亡率上昇のあいだには密接な関連があると予想される。しかしながら、非正規雇用と自殺との関連を検討した研究は少なく、はっきりとしたことはわかっていない。

2. 研究の目的

そこで本研究では、若年層を対象としたパネル調査を実施し、「非正規労働者として働くことが、若年層の自殺の危険性に与える影響を解明すること」を目的とした。

3. 研究の方法

2019年5月・2019年11月・2020年5月の3度にわたり、20歳～29歳の男女(2019年5月時点)を対象にインターネット・パネル調査を実施した。第1波調査の対象者は、インターネット調査会社の登録モニターである。性別・年齢・学歴の構成比が全国平均と近似するように層化したうえで、登録モニターから無作為抽出した。有効回収数と回収率は表1の通りである。

表1 有効回収数と回収率

	第1波	第2波	第3波
有効回収数	2284	1113	825
回収率	43.5%	48.7%	74.1%

WHOの国際比較調査に従い、自殺の危険性を示す指標である自殺念慮(自殺したいと真剣に考えること)、自殺計画(自殺の計画を立てること)、自殺企図(自殺を図ること)の経験について質問紙調査で尋ねた。

4. 研究成果

調査データから得られた結果を以下にまとめた。

(1) 高いパネル脱落率

第1波から第3波で1,459ケース(63.9%)が脱落し、1年間の残存率は36.1%であった。脱落の内訳をみると、調査に回答をしなかった未回答(32.4%)がもっとも多いが、退会も26.4%と無視できないほど多い。1年間で調査対象者の4分の1強が退会し、調査不能となるということは想定外であった。このことは、若年層の対象としたインターネット・パネル調査の難しさを示唆しているものと思われる。

表2 脱落の概要

内訳	第1波		第2波		第3波	
	度数	%	度数	%	度数	%
調査対象者数	2,284	100.0	1,113	100.0	2,284	100.0
脱落者	1,171	51.3	288	25.9	1,459	63.9
退会	461	20.2	143	12.8	604	26.4
未回答	621	27.2	119	10.7	740	32.4
SC脱落	56	2.5	11	1.0	67	2.9
回答不正	33	1.4	15	1.3	48	2.1

興味深いのは、第2波から第3波の脱落率は25.9%と他の期間よりも低くなっていることである。はっきりとした原因は不明だが、第3波調査が実施されたのが第1回目の緊急事態宣言直後であったことと関係があるのかもしれない。ステイホームの推奨や外出自粛の広がりにより在宅時間が増え、いわば「暇つぶし」として調査に協力してくれた方が多かったということは考えられるだろう。

当初の計画では1年間隔での調査を3度実施する予定だったが、少しでも脱落率を抑えるため半年間隔の調査に変更した。しかし、残念ながらこの目論見は外れたことになる。退会者の多さをふまえると、調査期間を短くするだけでは、回収率の向上は見込めないと考えた方がよいだろう。さらに、今回の調査のように、自殺行動等のセンシティブな内容を尋ねた場合は、回答が敬遠される傾向が強まるということも考えられる。

なお、今回の調査では調査倫理上の配慮として、「過去1か月間に自殺念慮を抱いた方」はスクリーニングの段階で調査対象者から除いている。SC脱落（スクリーニング脱落）の大部分はそのような回答者が占めていると思われるが、回収率全体に与える影響は大きくないことがわかった。

(2) 若年層の自殺行動の分布

自殺行動については、自殺念慮・自殺計画・自殺企図の3つを尋ねた。第1波における過去1年間の自殺念慮の経験者は8.0%、生涯の自殺念慮経験率は26.5%であった。厚生労働省「平成28年度自殺対策に関する意識調査」によれば、20歳代において過去1年間に「本気で自殺したい考えたこと」がある人は7.5%であり、生涯の経験率は32.6%であった。過去1年間の自殺念慮経験に限定すれば、第1波時点での調査対象者は全国平均と近似した傾向にあることがわかる。

第2波・第3波でも基本的な傾向は変わらない。過去半年間の自殺行動の経験率はおおむね第1波の半分程度になっており、これは経験した期間が1年間から半年間になっていることをふまえれば、十分に理解可能である。また回答拒否率も3%程度で安定していた。

ただし注意すべきは、生涯の経験率まで低下している点である。これは第1波時点で自殺行動を経験していた人は、調査への残存率が低いことを意味しているのかもしれない。上記の通り、直近1か月間の自殺行動経験者を除外している点も影響しているものと思われる。

ただし、第3波回答者に限定しても、生涯の自殺行動経験率は第1波から第3波調査にかけて低下していた（表は割愛）。この結果がインターネット調査という調査モードに起因するものなのか、自殺行動の尋ね方に起因するものなのか、あるいは自殺行動という項目の特性に起因するものなのかは今後さらに検討する必要があるだろう。しかし、少なくとも今回の調査では、（過去の）自殺行動の経験率を正確に把握できていない可能性は小さくないといえる。

表3 自殺行動の分布

自殺行動	内訳	第1波		第2波		第3波	
		度数	%	度数	%	度数	%
自殺念慮	過去1年 / 半年間	183	8.0	49	4.4	23	2.8
	生涯	606	26.5	213	19.1	125	15.2
	回答拒否	81	3.5	41	3.7	28	3.4
自殺計画	過去1年 / 半年間	88	3.9	18	1.6	11	1.3
	生涯	366	16.0	127	11.4	78	9.5
	回答拒否	75	3.3	37	3.3	25	3.0
自殺企図	過去1年 / 半年間	52	2.3	13	1.2	8	1.0
	生涯	258	11.3	86	7.7	57	6.9
	回答拒否	80	3.5	35	3.1	26	3.2
合計		2284	100	1113	100	825	100

注) 第1波は過去1年間の自殺行動の経験、第2波・第3波は自殺行動の経験を尋ねている。

(3) 非正規雇用と自殺行動

非正規雇用が自殺行動に与える影響を分析するにあたり、経験率が比較的高い「過去1年間の自殺念慮」を目的変数とした。第1波調査の分析から、男性の非正規労働者は正規労働者よりも、過去1年間に自殺念慮を抱きやすいことがわかった。ただし、ここでの非正規労働者とは「就業形態が有期契約である労働者」を指す。職場での呼称が「非正規」である労働者や、週当

たりの就業時間が 35 時間である労働者では、正規労働者よりも自殺念慮を抱きやすいという結果は得られなかった。このことは「非正規」と一括りされやすい労働者においても、自殺の危険性には差があることを示唆している。なお、女性では非正規雇用と自殺念慮の間には統計的に有意な関連はなかった。

以上の結果をふまえ、パネルデータを用いて、非正規労働者であることが自殺念慮を抱く確率を高めるのかという点を分析した。その結果、第 1 波調査時点での就業形態が第 3 波時点の自殺念慮に統計的に有意な効果を与えているという知見は得られなかった。つまり、本調査から「非正規労働者として働くことによって、若年層の自殺の危険性が高まる」ということはできない。ただし、表 3 の通り、第 3 波の過去半年間の自殺念慮経験者はわずか 2.8% (23 人) に過ぎず、頑健な分析結果が得られたとは言い難い。また、調査の過程で 60% 以上の回答者が脱落しており、データそのものに無視できない偏りがあることも否定できない。

以上の理由から、この結果をもって、非正規雇用と自殺行動に因果関係はないと主張することは、適切とはいえないだろう。今回の研究結果をふまえ、若年非正規労働者の自殺行動の実態を正確に把握することのできる調査を設計することが、今後の課題である。パネル調査は変数間の因果関係を特定するための強力なツールだが、脱落率の高さをふまえれば、第 1 波調査ではより大規模な回収数が必要となる。調査の効率や資金面の問題なども考慮すれば、パネル調査だけでなく、傾向スコア等、横断的データを用いて因果関係を特定する方法も積極的に検討すべきであろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 Ogasawara Rie, Yamanaka Hiroshi, Kobayashi Jun, Tomokawa Sachi, Sugita Elli, Hirano Takanori, Kigawa Mika, Nishio Akihiro, Akiyama Takeshi, Nam Eun Woo, Gregorio Ernesto R., Estrada Crystal Amiel M., Thongthien Pimpimon, Kanyasan Kethsana, Devkota Bhimsen, Hun Jeudyla, Ma Yinghua, Yamamoto Beverley Anne	4. 巻 64
2. 論文標題 Status of school health programs in Asia: National policy and implementation	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Pediatrics International	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/ped.15146	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 平野孝典	4. 巻 47(3)
2. 論文標題 若年層における自殺死亡率の低下とその背景：2010年と2015年の比較分析から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 桃山学院大学総合研究所紀要	6. 最初と最後の頁 39-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 平野孝典	4. 巻 46(3)
2. 論文標題 インターネット・パネル調査に基づく若年層の自殺行動の研究：基礎集計の結果	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 桃山学院大学総合研究所紀要	6. 最初と最後の頁 29-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 平野孝典	4. 巻 40(1)
2. 論文標題 なぜ自殺死亡率は変化したのか？：寄与度分解による基礎的分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 自殺予防と危機介入	6. 最初と最後の頁 65-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 平野孝典	4. 巻 45(3)
2. 論文標題 若年非正規労働者の自殺リスク：ウェブ調査の基礎的分析から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 桃山学院大学総合研究所紀要	6. 最初と最後の頁 15-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 平野孝典	4. 巻 53(1)
2. 論文標題 『自殺論』以降の自殺の社会学(1)マクロ社会学的研究の動向を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 桃山学院大学社会学論集	6. 最初と最後の頁 31-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 平野孝典	4. 巻 33
2. 論文標題 孤立と自殺：自殺念慮の計量分析から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会と倫理	6. 最初と最後の頁 71-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 平野孝典	4. 巻 52(1)
2. 論文標題 世帯構造が無職者の自殺行動に与える影響：官庁統計データの計量分析から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 桃山学院大学社会学論集	6. 最初と最後の頁 31-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 平野孝典	4. 巻 52(2)
2. 論文標題 自殺の家族・職業的要因の地域差に関する基礎的分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 桃山学院大学社会学論集	6. 最初と最後の頁 99-114
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 平野孝典
2. 発表標題 若年層における自殺死亡率の変化とその背景：2010年と2015年の比較分析から
3. 学会等名 第19回福祉社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 平野孝典
2. 発表標題 若年層における自殺の伝染：インターネット・パネル調査による検証
3. 学会等名 福祉社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 平野孝典
2. 発表標題 なぜ自殺死亡率は変化したのか？：寄与度分解による基礎的分析
3. 学会等名 日本自殺予防学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 金澤 ますみ・長瀬 正子・山中 徹二（編）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 244
3. 書名 学校という場の可能性を追究する11の物語	

1. 著者名 友枝 敏雄、樋口 耕一、平野 孝典（編）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 344
3. 書名 いまを生きるための社会学	

1. 著者名 大村 英昭、阪本 俊生（編）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 青弓社	5. 総ページ数 296
3. 書名 新自殺論	

1. 著者名 友枝 敏雄、山田 真茂留、平野 孝典（編）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 みらい	5. 総ページ数 224
3. 書名 社会学で描く現代社会のスケッチ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------